

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年 4 月 1 日
(第73期) 至 昭和60年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年 6 月 2 9 日提出

会 社 名 小 松 精 練 株 式 会 社

英 訳 名 KOMATSU SEIREN CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 嵐 正 公



本店の所在の場所

石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋人形町1丁目3番6号 共同ビル3階

電 話 番 号 0 7 6 1 - 5 5 - 1 1 1 1 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 河 林 紀 宣

電 話 番 号 0 3 - 6 6 7 - 5 7 6 1 (代表)

連 絡 者 東京営業所長 橋 本 武 雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共 44 枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	3
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員 の 状 況	5
8.	従業員 の 状 況	6
第2	事 業 の 概 況	7
1.	会社の目的及び事業の内容	7
2.	経営上の重要な契約	8
第3	営 業 の 状 況	9
1.	概 況	9
2.	生産能力	9
3.	生産実績	10
4.	受注状況と生産計画	11
5.	販売実績	12
第4	設 備 の 状 況	14
1.	設 備	14
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5	経 理 の 状 況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	20
(3)	利益金処分計算書	22
(4)	附 属 明 細 表	29
2.	主な資産・負債及び収支の内容	34
3.	資 金 繰 状 況	41
4.	そ の 他	42
第6	親会社及び子会社に関する事項	43
1.	親会社に関する事項	43
2.	子会社に関する事項	43
3.	連結財務諸表に関する事項	43
第7	株 式 事 務 の 概 要	44

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和18年10月8日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和57年4月1日	140,000 円	1,540,000 円	無 償 株主割当 1 : 0.1
昭和59年5月1日	184,800	1,724,800	無 償 株主割当 1 : 0.12
			発行価格 50 円 資本組入額 50 円

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
50,000,000 株	34,496,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	34,496,000 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他	計	
株 主 数	人 0	22	22	139	6 (3)	3,007	3,196	
所有株式数	単位 0	10,920	142	6,408	437 (10)	15,592	33,499	株 997,000
割 合	% 0	32.60	0.42	19.13	1.30 (0.03)	46.55	100	

(注) 自己株式30,634株のうち、30単位は「個人その他」の欄に、634株は「単位未満株式の状況」欄に含めてあります。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 5	13	31	22	247	377	2,501	3,196	
割 合	% 0.16	0.41	0.97	0.69	7.73	11.80	78.24	100	
所有株式数	単位 5,931	9,351	6,021	1,504	4,250	2,306	4,136	33,499	株 997,000
割 合	% 17.71	27.91	17.97	4.49	12.69	6.88	12.35	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,353 千株	3.92 %
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,319	3.83
嵐 正 公		1,102	3.19
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市東区北浜5丁目15番地	1,086	3.15
株 式 会 社 北 國 銀 行	石川県金沢市下堤町1番地	1,073	3.11
小 松 精 練 従 業 員 投 資 会	石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地	979	2.84
小 松 精 練 松 栄 会	石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地	977	2.83
東 レ 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目2番地	927	2.69
安 田 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	855	2.48
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	835	2.42
計		10,506	30.46

(注) 小松精練松栄会は、取引先企業を対象とした持株会であります。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 7 1 期	第 7 2 期	回 次	第 7 3 期
決 算 年 月	昭 和 5 8 年 3 月	昭 和 5 9 年 3 月	決 算 年 月	昭 和 6 0 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	7.50 円 (3.75)	7.50 (3.75)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— 円 (—)
1株当たり当期純損益	— 円	21.31	1株当たり当期純損益	△ 4.20 円
1株当たり当期損益	15.01 円	—	1株当たり純資産額	213.86 円
1株当たり純資産額	235.42 円	248.58	配 当 性 向	— %
配 当 性 向	49.95 %	35.20		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 7 1 期		第 7 2 期		第 7 3 期	
	決算年月	昭 和 5 8 年 3 月		昭 和 5 9 年 3 月		昭 和 6 0 年 3 月	
	最 高	408 円		635 ※ 440		429	
	最 低	280 円		295 ※ 371		265	
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和59年10月	昭和59年11月	昭和59年12月	昭和60年1月	昭和60年2月	昭和60年3月
	最 高	296 円	305	300	349	315	310
	最 低	265 円	270	280	269	300	290
	売 買 高	500 千株	688	521	783	238	482

(注) 1. 最高・最低株価及び売買高は、いずれも大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. ※印は新株権利落後の株価であります。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 康 二 大正4年6月16日生 [REDACTED]	昭和5年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和33年12月 一村産業株式会社代表取締役社長就任 昭和38年5月 当社代表取締役副社長就任 昭和43年11月 当社代表取締役社長就任 昭和53年1月 当社取締役会長就任 (現在)	千株 337
代表取締役社長	嵐 正 公 大正11年10月6日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和23年12月 当 社 入 社 昭和31年11月 当社取締役就任 昭和38年5月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社代表取締役専務取締役就任 昭和51年6月 当社代表取締役副社長就任 昭和53年1月 当社代表取締役社長就任 (現在)	1,102
専務取締役 (管理本部長)	塚 谷 清 大正12年8月1日生 [REDACTED]	昭和13年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和20年12月 当 社 入 社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社専務取締役就任 (現在)	317
常務取締役 (生産本部長) (兼工務部長)	丸 田 實 昭和5年9月14日生 [REDACTED]	昭和23年3月 小松工業学校電気科卒業 昭和23年8月 当 社 入 社 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 (現在)	119
常務取締役 (営業本部長) (兼営業部長)	中 山 賢 一 昭和16年8月19日生 [REDACTED]	昭和39年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和39年11月 当 社 入 社 昭和58年6月 当社取締役就任 昭和60年6月 当社常務取締役就任 (現在)	34
取締役 (第2工場長)	太 田 耕 治 昭和13年5月5日生 [REDACTED]	昭和32年3月 小松実業高等学校紡織科卒業 昭和32年3月 当 社 入 社 昭和54年10月 当社第3工場次長兼生産課長就任 昭和58年4月 当社第3工場長就任 昭和58年6月 当社取締役第3工場長就任 昭和59年4月 当社取締役第2工場長就任 (現在)	34
取締役 (第3工場長)	村 上 紀 一 昭和16年1月1日生 [REDACTED]	昭和34年3月 小松実業高等学校紡織科卒業 昭和34年3月 当 社 入 社 昭和58年4月 当社第3工場次長兼生産課長就任 昭和59年4月 当社第3工場長就任 昭和60年6月 当社取締役第3工場長就任 (現在)	20
取締役 (経理部長)	河 林 紀 宣 昭和17年3月18日生 [REDACTED]	昭和39年3月 駒沢大学商経学部卒業 昭和39年3月 当 社 入 社 昭和54年6月 当社経理部次長就任 昭和58年4月 当社経理部長就任 昭和60年6月 当社取締役経理部長就任 (現在)	20
取締役	小 野 森 一 大正13年9月15日生 [REDACTED]	昭和19年9月 金沢工業専門学校化学機械科卒業 昭和42年4月 株式会社小野森鉄工所代表取締役社長就任 (現在) 昭和54年6月 当社取締役就任 (現在)	72

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監査役 (常勤)	木 田 外 次 昭和2年11月28日生 [REDACTED]	昭和21年3月 名古屋高等理工科学学校中退 昭和23年11月 当 社 入 社 昭和47年11月 当社取締役就任 昭和54年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社監査役就任 (現在)	千株 346
監査役	浅 井 長 一 郎 大正9年4月18日生 [REDACTED]	昭和13年3月 小松商業学校卒業 昭和43年2月 浅井織物株式会社代表取締役社長就任 (現在) 昭和48年11月 小松織物工業協同組合理事長就任 昭和49年11月 当社取締役就任 昭和55年6月 当社監査役就任 (現在)	522
監査役	渡 辺 国 綱 大正7年8月12日生 [REDACTED]	昭和12年3月 金沢商業学校卒業 昭和48年6月 倉庫精練株式会社常務取締役就任 昭和56年1月 株式会社小野森鉄工所取締役就任 昭和58年1月 ケーエス染色株式会社取締役就任 昭和58年12月 当社監査役就任 (現在)	11
計	12名		2,934

(2) 会社と役員との間の重要な取引

該当事項はありません。

8. 従業員 の 状 況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和60年3月31日現在)

区 分	男 女 別	人 数 (人)	平 均 年 齢 (才)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 給 与 月 額 (円)
非 現 業	男	110	36.7	13.1	303,720
	女	37	27.7	8.0	151,153
現 業	男	820	35.9	13.6	293,934
	女	335	30.7	10.9	170,863
計 又 は 平 均		1,302	34.4	12.7	259,037

(注) 1. 上記の平均給与月額の算定基準は、昭和60年3月度の支給実績に基づくもので、基準外給与を含み賞与は含みません。

2. 当社の労働組合員総数は1,255人(昭和60年3月31日現在)であり、ゼンセン同盟に加入しています。
なお、組合結成以来労使関係は、極めて円満で特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種織物、繊維品の精練、染色、捺染およびその他の加工。
2. 各種織物、繊維品の製造、加工および販売。
3. 住宅建設工事の設計、施工、管理および不動産の販売。
4. 染色加工機械、その他各種産業機械の設計、製造および販売。
5. 染料、薬品、その他化成品の製造および販売。
6. 前各号に関する技術および情報の販売。
7. 前各号の事業に直接または間接に必要な事業に対する投資。
8. 前各号に付帯関連する一切の事業。

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

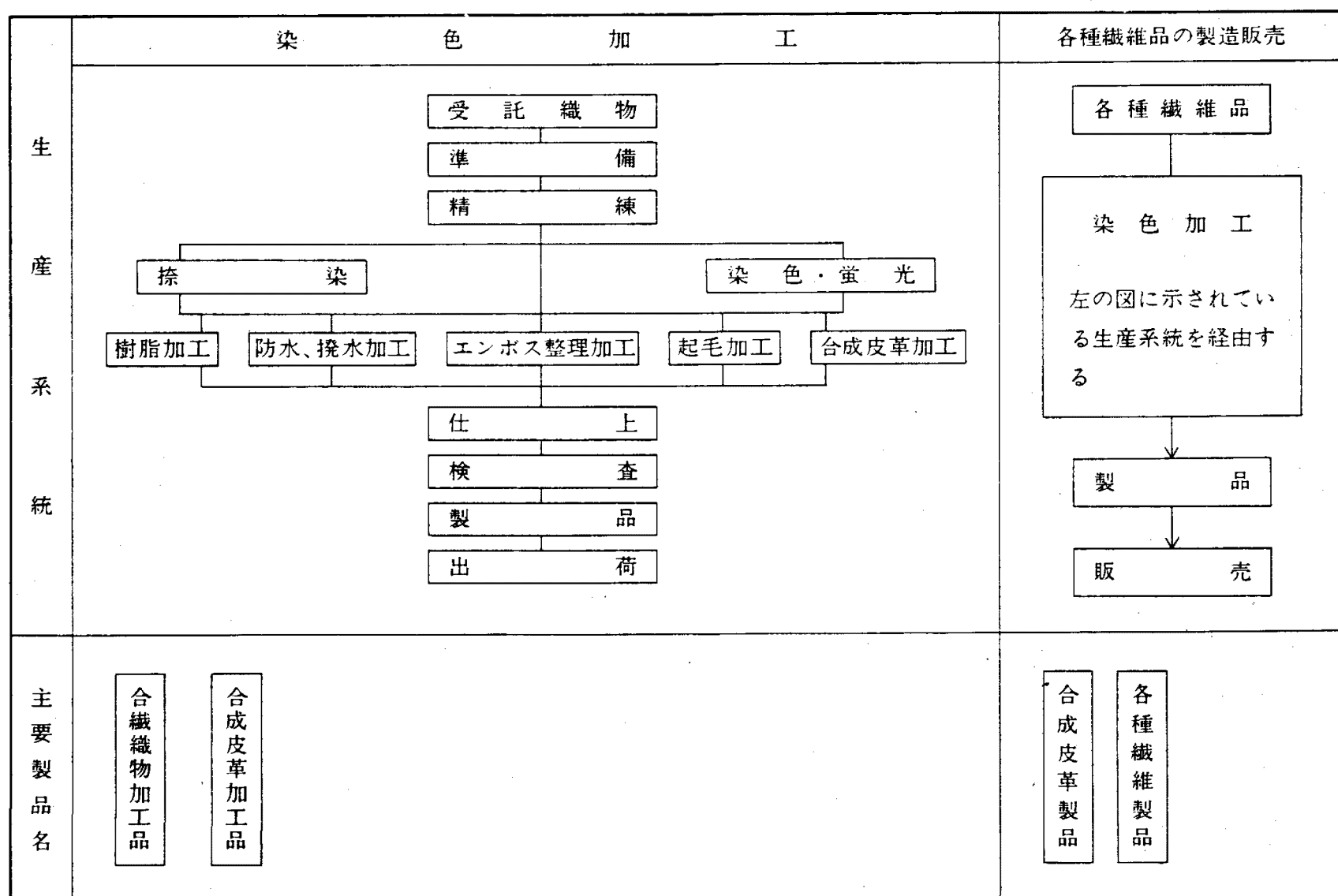
(1) 各種繊維品の染色加工

当社は輸出及び内需向、ナイロン、ポリエステル等の合繊織物の精練、染色、捺染及びその樹脂加工等と合成皮革加工を行っております。

(2) 各種繊維品の製造販売

当社は各種繊維品の染色加工製品、合成皮革加工製品等の販売を行っております。

(3) 生産系統を図示すれば、下記のとおりであります。



(ロ) 最近の販売収入割合

区 分 \ 期 別		第 7 2 期 自 至 昭和 5 8 年 4 月 昭和 5 9 年 3 月	第 7 3 期 自 至 昭和 5 9 年 4 月 昭和 6 0 年 3 月
加工部門	合 織 織 物	64.5 %	53.3 %
	合 成 皮 革	2.0	2.7
	小 計	66.5	56.0
販売部門	合 織 織 物	18.3	25.9
	合 成 皮 革	12.0	14.6
	商 品	3.2	3.5
	小 計	33.5	44.0
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

当期中における我国経済は、アメリカ経済の景気回復を反映し、輸出は引き続き高い伸びを示し、国内においても民間設備投資が上向き、総じて回復基調のうちに推移いたしました。

染色業界におきましては、輸出はアメリカのダンピング提訴に起因する自主規制、中近東、共産圏市場の停滞、韓国、台湾を中心とする発展途上国との競合等により低迷を続け、内需においても消費動向が天然繊維志向に変わり、さらに革新織機の導入による生産体制が需給バランスを崩し、合繊織物の生産過剰となり、受注競争が激化し、加工賃の大巾な落ち込みにより、北陸の染色業界は日を追って業績が悪化し、深刻な事態を招きました。

当社は、この様な厳しい環境の中で、短繊維織物の受注拡大、透湿コーティング、マーバス等の当社独自商品の販売を積極的に押し進めましたが、ポリエステル薄地織物の加工賃の落ち込みにより、当期の売上高は、前期比1.8%減少し、234億2千万円となり、経常損失7千万円、税引後損失1億4千万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(加工部門)

ナイロン織物は、傘地、一般衣料の定番品の不振が続く中で、シワ加工、超撈水加工等の差別化商品が、カジュアル素材として比較的順調に推移いたしました。又、当社独自の開発商品である透湿コーティングは、透湿、通気性等の機能をさらに改善することにより、スポーツ素材として高い評価を受け、好調に推移いたしました。ポリエステル織物は、フォーマル用のブラック加工、シワ加工、ソフトコーティング等の差別化商品の受注拡大を図り、又、消費者ニーズに適合すべく短繊維織物の受注にも積極的に取り組みましたが、主力商品のパレス、デシン等を中心とする合繊強燃糸織物の大巾な減少により、売上減となりました。捺染加工は、アメリカ、中近東の需要の低迷、ポンジーを中心とする定番品志向により、パレス、デシン、ジョーゼット等の中高級商品の受注競争が激化し、大巾な受注減と加工賃の値下りにより、売上減となりました結果、当部門の売上高は、前期比17.2%減の131億3千万円となりました。

(販売部門)

ナイロン織物は、「コマックス」「リバックス」の順調な拡販、積極的な市場開拓等の推進により、内地、輸出ともに成約が増加し、又、「スナバック」は、根強い需要にささえられ安定した販売展開ができました。「ドリアン」「ボンリック」「テンダー」等は、スポーツ分野だけでなく、広範囲な用途展開を図っております。ポリエステル改質加工「マーバス」は、機能性に快適、健康、衛生を付加した素材として、多用途に広がり各市場で高い評価を受け、堅実に拡販をみております。合成皮革は、厳しい状況が続く中で、堅調に推移いたしました結果、当部門の売上高は、前期比28.9%増の102億9千万円となりました。

2. 生産能力

当社の製品は加工品種（生地重量）、配色付帯加工の有無及び受注状況により加工品の生産割合も異なります。

月産能力を示せば次のとおりであります。

(単位：千m)

区 分 \ 期 別	第 7 2 期 (昭和59年3月31日現在)	第 7 3 期 (昭和60年3月31日現在)
合 織 織 物	1 5 , 0 0 0	1 5 , 5 0 0
合 成 皮 革	5 8 0	8 8 0
計	1 5 , 5 8 0	1 6 , 3 8 0

(注) 月産能力は1日16時間、22日操業として計算してあります。

3. 生 産 実 績

(1) 最 近 の 生 産 実 績

(単位：千m)

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 72 期 自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	合 織 織 物	173,118	14,427	96.5	96.2
	合 成 皮 革	6,233	519	3.5	105.9
	計	179,351	14,946	100	96.5
第 73 期 自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日	合 織 織 物	188,112	15,676	95.8	102.8
	合 成 皮 革	8,231	686	4.2	94.0
	計	196,343	16,362	100	102.4

(注) 1. 稼動率は、年間の平均月産能力に対する実績の割合を示してあります。

2. 加工数量のうちには、外注加工分 第72期 16,554千m、第73期 21,211千mが含まれております。

年間の平均月産能力

(単位：千m)

区 分 \ 期 別	第 7 2 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)	第 7 3 期 (昭和59年4月～昭和60年3月)
合 織 織 物	15,000	15,250
合 成 皮 革	490	730
計	15,490	15,980

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

区 分	単 位	第 72 期 (昭和58年4月～昭和59年3月)				第73期(昭和59年4月～昭和60年3月)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
染 料	kg	120,031	550,107	584,336	85,802	621,349	627,007	80,144
薬 品	kg	181,458	8,294,310	8,277,320	198,448	9,626,937	9,736,364	89,021
燃 料	ton	481	26,155	26,154	482	26,493	26,660	315

(3) 主要原材料価格の推移

区 分	品 名	単 位	昭和58年3月	昭和58年9月	昭和59年3月	昭和59年9月	昭和60年3月
染 料	ディスパース ネイビー ブルー2R	円/kg	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
	アシッド ブラウンK	"	2,408	2,408	2,408	—	—
	ディスパース ブラウンPG	"	777	750	750	734	730
	" レッド BS-E	"	4,095	4,095	4,095	4,077	4,077
	" スカーレット	"	3,822	3,930	3,930	3,950	3,959
薬 品	ソーダ灰	円/kg	65	65	65	65	59.5
	ポリエスカD	"	380	380	380	380	380
	酢酸エチル	"	205	205	205	205	205
燃 料	C 重 油	円/ton	59,700	51,000	52,500	51,950	55,000

(注) 主要原材料価格は仕入価格にて記載してあります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：数量千m、金額千円)

期 別	区 分	受 注 高				受 注 残 高			
		数 量	金 額	割 合 (%)		数 量	金 額	割 合 (%)	
				数 量	金 額			数 量	金 額
第 72 期 自 昭和58年4月 至 昭和59年3月	合 織 織 物	172.630	19,713,349	96.4	85.2	7,921	1,019,873	95.2	85.3
	合 成 皮 革	6,509	3,426,722	3.6	14.8	402	176,165	4.8	14.7
	計	179,139	23,140,071	100	100	8,323	1,196,038	100	100
第 73 期 自 昭和59年4月 至 昭和60年3月	合 織 織 物	187,674	18,374,792	95.8	82.2	7,206	821,465	94.4	85.8
	合 成 皮 革	8,195	3,989,019	4.2	17.8	431	135,691	5.6	14.2
	計	195,869	22,363,811	100	100	7,637	957,156	100	100

(注) 1. 当社の加工部門は、総て委託加工の受注生産であり、輸出においては間接輸出であります。

2. 総受注高に占める輸出受注高の割合は次のとおりであります。

第72期(昭和58年4月～昭和59年3月) 数量 51.9% 金額 54.5%

第73期(昭和59年4月～昭和60年3月) 数量 56.4% 金額 52.9%

(2) 生 産 計 画

(単位：数量千m、金額千円)

区 分		四半期別		昭和60年4月～昭和60年6月		昭和60年7月～昭和60年9月		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
加工部門	合 織 織 物	37,500	3,225,000	36,500	3,225,000	74,000	6,450,000		
	合 成 皮 革	950	370,000	950	370,000	1,900	740,000		
	小 計	38,450	3,595,000	37,450	3,595,000	75,900	7,190,000		
販売部門	合 織 織 物	8,000	1,620,000	8,000	1,610,000	16,000	3,230,000		
	合 成 皮 革	1,600	930,000	1,500	920,000	3,100	1,850,000		
	小 計	9,600	2,550,000	9,500	2,530,000	19,100	5,080,000		
計		48,050	6,145,000	46,950	6,125,000	95,000	12,270,000		

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(イ) 当社の加工部門は、繊維製品の製造業者ならびに商社より生地の委託を受け、加工指図にて加工を行い、加工料を販売高としています。

(ロ) 当社の販売部門は、各種繊維製品の染色加工製品、合成皮革製品等を製造業者ならびに商社へ販売しています。

(2) 販 売 実 績

(単位：数量千 m、金額千円)

期 別	区 分		数 量	金 額	割 合 (%)		月 平 均	
					数 量	金 額	数 量	金 額
第 7 2 期 自 昭和58年 4 月 至 昭和59年 3 月	加工部門	合 織 織 物	153,074	15,374,923	85.6	64.5	12,756	1,281,244
		合 成 皮 革	1,619	487,759	0.9	2.0	135	40,646
		小 計	154,693	15,862,682	86.5	66.5	12,891	1,321,890
	販売部門	合 織 織 物	19,442	4,373,342	10.9	18.3	1,620	364,445
		合 成 皮 革	4,624	2,847,106	2.6	12.0	385	237,259
		商 品	—	767,873	—	3.2	—	63,989
		小 計	24,066	7,988,321	13.5	33.5	2,005	665,693
	計		178,759	23,851,003	100	100	14,896	1,987,583
第 7 3 期 自 昭和59年 4 月 至 昭和60年 3 月	加工部門	合 織 織 物	159,433	12,495,586	81.1	53.3	13,286	1,041,299
		合 成 皮 革	2,055	632,108	1.1	2.7	171	52,675
		小 計	161,488	13,127,694	82.2	56.0	13,457	1,093,974
	販売部門	合 織 織 物	28,951	6,079,872	14.7	25.9	2,413	506,656
		合 成 皮 革	6,119	3,403,453	3.1	14.6	510	283,621
		商 品	—	813,248	—	3.5	—	67,771
		小 計	35,070	10,296,573	17.8	44.0	2,923	858,048
	計		196,558	23,424,267	100	100	16,380	1,952,022

(注) 1. 委託加工のため輸出製品は、商社を通じて輸出されます。

2. 販売実績に占める輸出販売実績の割合及び主要な輸出先は次のとおりであります。

第72期（昭和58年 4 月～昭和59年 3 月）数量 51.5 % 金額 52.9 % 中近東、米国、ヨーロッパ

第73期（昭和59年 4 月～昭和60年 3 月）数量 56.5 % 金額 51.2 % 中近東、米国、ソ連

3. 加工部門から控除した内部取引の製品加工高は次のとおりであります。

第72期（昭和58年 4 月～昭和59年 3 月）

合織織物 数量 2,888 千 m 金額 501,009 千円 合成皮革 数量 4,624 千 m 金額 1,409,820 千円

第73期（昭和59年 4 月～昭和60年 3 月）

合織織物 数量 7,740 千 m 金額 789,249 千円 合成皮革 数量 6,119 千 m 金額 1,645,878 千円

(3) 最近の販売価格の推移

(加工部門)

区分	加工別	付帯加工	品 種	1 m 当り 加工 料					摘 要
				昭和 58年 3 月	昭和 58年 9 月	昭和 59年 3 月	昭和 59年 9 月	昭和 60年 3 月	
合 織 物	浸 染	撈 水	ナイロンサテン	65 ^円	65 ^円	65 ^円	65 ^円	65 ^円	加工料は標準品の価格を示し、 織物の品種、生地重量、使用染料、 原料の種類、付帯加工の有無により それぞれ加工料は相違します。
	"	コーティング	" オペロン	172	172	172	172	172	
	漂 白	減量加工	ポリエステル羽二重	53	50	50	35	35	
	"	"	" ジョーゼット	55	50	50	35	40	
	浸 染	"	" サテンジョーゼット	151	-	-	-	-	
	"	"	" パ レ ス	85	85	80	61	66	
	"	"	" デ シ ン	80	82	78	61	66	
	捺 染		" ウーリージョーゼット	135	135	135	115	125	
	"	減量加工	" ロイヤルジョーゼット	195	195	192	155	165	
	"	"	" ジョーゼット	152	152	153	120	130	

(販売部門)

区分	加工別	付帯加工	品 種	1 m 当り 販 売 価 格					摘 要
				昭和 58年 3 月	昭和 58年 9 月	昭和 59年 3 月	昭和 59年 9 月	昭和 60年 3 月	
合 織 物	捺 染		ポリエステルジョーゼット	330 ^円	325 ^円	327 ^円	320 ^円	320 ^円	
	"	コーティング	ナイロンタフタ	255	252	254	250	252	
	浸 染	コーティング	" "	170	171	172	170	172	
	"		ポリエステルジョーゼット	230	232	235	-	230	
合 成 皮 革			乾式合成皮革	710	708	706	705	700	
			湿式合成皮革	970	980	985	982	982	

(注) 販売価格は卸売価格によっております。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 事業所別、投下資本及び従業員の配置状況

(昭和60年3月31日現在)

区分	事業所名	土地		建物		構築物	機械及び装置	車両及び運搬具	工具器具及び備品	投下資本合計	従業員数
		面積	投下資本	面積	投下資本	投下資本	投下資本	投下資本	投下資本		
生産設備	第1工場	117,500	51,508	12,807	137,050	254,380	607,759	655	2,397	747,861	387
	第2工場			13,536	105,129		445,278	209	3,615	554,231	333
	第3工場			16,287	286,623		404,897	1,106	3,774	696,400	361
	本社			16,425	217,347		160,502	9,952	55,121	748,810	152
その他の設備	製品倉庫 (能美郡根上町)	18,747	55,609	8,498	116,860	6,913	16,243	-	-	195,625	15
	工場建設予定地 (小松市長崎町)	5,915	70,589	-	-	-	-	-	-	70,589	0
	“ (能美郡根上町)	59,391	6,816	838	11,144	31,138	-	-	-	49,098	0
	“ (石川郡美川町)	60,749	230,448	-	-	4,848	-	-	-	235,296	0
	従業員社宅 (埼玉県春日部市 せんげん台)	298	26,802	214	11,025	-	-	-	-	37,827	0
	“ (大阪府堺市原山台)	517	10,628	597	59,900	-	-	-	-	70,528	0
賃借設備	大阪営業所	-	-	(431)	-	145	-	-	176	321	40
	東京営業所	-	-	(209)	-	-	-	-	-	-	12
	北陸営業所	-	-	(50)	-	-	-	-	-	-	2
合計		263,117	452,400	(690) 69,202	945,078	297,424	1,634,679	11,922	65,083	3,406,586	1,302

(注) 1. 機械及び装置のすべては現在稼動中であります。

2. 投下資本は、減価償却費控除後の帳簿価額により記載してあります。なお、建設仮勘定は含みません。

3. 建物面積の内括弧内の数字は賃借面積であります。

4. 本社、第1工場、第2工場及び第3工場は同一地内にあるため、土地及び構築物は一括して記載してあります。

(2) 主要な機械装置の台数、能力及び生産品目の状況

(昭和60年3月31日現在)

工場別 名称	第1工場		第2工場		第3工場	
	台数	生産品目及び設備能力	台数	生産品目及び設備能力	台数	生産品目及び設備能力
自動スクリーン捺染機	13	(月産:千m) 合繊維物 5,000	0	(月産:千m) 合繊維物 4,500	0	(月産:千m) 合繊維物 6,000
ロータリースクリーン捺染機	1		0	合成皮革 500	0	合成皮革 380
ラピッド染色機	5		9		7	
K S P D 染色機	8		21		19	
高圧ビーム染色機	3		4		4	
ヒートセッター	6		7		8	
ロングループ	7		6		7	
シリンドー乾燥機	9		15		18	
高圧ワッシャー	5		6		6	
F T スチーマー	2		2		4	
水洗機	6		7		8	
ボイラー	3		0		0	
合成皮革製造装置	0		2		1	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び計画中の主なものは次のとおりであります。

(単位:千円)

設備内容	予算額	既支払額	資金調達方法	着工年月	完成予定年 月	必要性及び完成後の増加能力
合繊維物整理設備	67,865	0	自己資金	60.5	60.8	合理化及び省力化
仕上設備	12,645	0	866,140	60.4	60.9	"
その他設備	11,000	0		60.5	60.8	"
ボイラー棟増設・ボイラー設備	750,130	0		59.11	61.3	ボイラー(65頓)
その他	24,500	0		60.3	60.5	排水処理設備改造
合計	866,140	0	866,140			

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、滅失はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 当社は第73期事業年度（昭和59年4月1日から昭和60年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和60年6月28日

小松精練株式会社

取締役社長 嵐 正 公 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員

公認会計士

三由一雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている小松精練株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの、第73期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が小松精練株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝日会計社 金沢事務所

石川県金沢市本町2丁目12番3号

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 2 期 昭和59年3月31日現在			第 7 3 期 昭和60年3月31日現在		
		金 額		構成比	金 額		構成比
資 産 の 部				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			1,880,718			1,681,855	
2. 受 取 手 形 (注1)			1,885,407			2,574,066	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形			221,316			180,468	
4. 売 掛 金			2,210,821			2,271,383	
5. 関 係 会 社 売 掛 金			61,409			59,200	
6. 有 価 証 券			4,247,884			6,412,119	
7. 自 己 株 式			657			800	
8. 商 品 及 び 製 品			170,371			167,991	
9. 原 材 料			903,157			1,060,328	
10. 仕 掛 品			406,415			342,616	
11. 未 収 入 金			20,757			125,086	
12. 関 係 会 社 未 収 入 金			43,062			37,161	
13. 短 期 貸 付 金			-			106,101	
14. そ の 他 の 流 動 資 産			22,581			25,698	
15. 貸 倒 引 当 金			△ 50,300			△ 55,800	
流 動 資 産 合 計			12,024,255	74.3		14,989,072	79.6
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 (注2)	2,008,309				2,086,166		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,076,322		931,987		△ 1,141,088	945,078	
2. 構 築 物	790,924				778,776		
減 価 償 却 累 計 額	△ 462,816		328,108		△ 481,352	297,424	
3. 機 械 及 び 装 置 (注3)	7,509,114				7,504,128		
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,514,334		1,994,780		△ 5,869,449	1,634,679	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	62,195				57,965		
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,704		19,491		△ 46,043	11,922	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	255,103				243,380		
減 価 償 却 累 計 額	△ 167,697		87,406		△ 178,297	65,083	
6. 土 地 (注4)			459,898			452,400	
7. 建 設 仮 勘 定			7,700			52,150	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,829,370	23.6		3,458,736	18.4
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 電 話 加 入 権			3,547			3,788	
2. 電 気 供 給 施 設 利 用 権			-			45,321	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,547	0.0		49,109	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券			67,758			67,758	
2. 関 係 会 社 株 式			241,413			241,413	
3. 出 資 金			2,882			3,382	
4. 保 証 金			21,754			22,613	
5. 長 期 前 払 費 用			2,658			2,526	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			336,465	2.1		337,692	1.8
固 定 資 産 合 計			4,169,382	25.7		3,845,537	20.4
資 産 合 計			16,193,637	100		18,834,609	100

(単位：千円)

負債の部			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形		2,405,573			3,232,174	
2. 関係会社支払手形		398,749			401,201	
3. 買掛金		1,185,018			1,225,049	
4. 関係会社買掛金		227,772			155,328	
5. 短期借入金		1,100,000			3,900,000	
6. 未払金		72,783			126,710	
7. 関係会社未払金		104,150			41,770	
8. 未払費用		154,935			218,016	
9. 未払事業税		108,277			0	
10. 未払法人税等		406,041			1,214	
11. 前受金		384			969	
12. 預り金		33,010			29,960	
13. 賞与引当金		558,000			443,000	
14. 未決算特別勘定 (注5)		311,413			311,413	
15. 設備関係支払手形		230,710			159,824	
16. 関係会社設備関係支払手形		292,360			168,124	
流動負債合計		7,589,175	46.9		10,414,752	55.3
II 固定負債						
1. 退職給与引当金		920,173			1,022,922	
2. 1年後に決済すべき設備関係支払手形		28,018			19,749	
固定負債合計		948,191	5.8		1,042,671	5.5
負債合計		8,537,366	52.7		11,457,423	60.8
資本の部						
I 資本金 (注6)		1,540,000	9.5		1,724,800	9.2
II 資本準備金		1,949,781	12.0		1,764,981	9.4
III 利益準備金		198,760	1.3		210,310	1.1
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 配当準備金	610,000			670,000		
2. 退職給与基金	107,815			117,815		
3. 特別償却準備金	44,299			106,387		
4. 圧縮積立金	—			70,551		
5. 公害防止準備金	14,600			—		
6. 別途積立金	2,471,750	3,248,464		2,651,750	3,616,503	
(2) 当期末処分利益金		719,266			60,592	
その他の剰余金合計		3,967,730	24.5		3,677,095	19.5
資本合計		7,656,271	47.3		7,377,186	39.2
負債・資本合計		16,193,637	100		18,834,609	100

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 2 期 自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日			第 7 3 期 自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高 加 工 料 収 入 製 品 売 上 高 商 品 売 上 高	15,862,682 7,220,448 767,873		23,851,003	100	13,127,694 9,483,325 813,248	23,424,267 100
II 売 上 原 価 商品及び製品期首棚卸高 当期商品仕入高 当期製品製造原価 商品及び製品期末棚卸高 商品評価損 売上総利益	138,632 1,148,847 20,067,266 170,371 —		21,184,374	88.8	170,371 1,212,420 21,673,006 168,809 818	22,887,806 97.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1. 広 告 宣 伝 費 2. 図 型 費 3. 運 賃 4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 5. 役 員 報 酬 6. 社 員 給 料 7. 社 員 賞 与 手 当 8. 退 職 給 与 9. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 10. 退 職 年 金 拠 出 金 11. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 12. 福 利 厚 生 費 13. 交 際 費 14. 旅 費 交 通 費 15. 通 信 費 16. 消 耗 品 費 17. 分 担 賦 課 金 18. 事 業 税 19. 租 税 公 課 20. 減 価 償 却 費 21. 保 険 料 22. 賃 借 料 23. 会 議 費 24. 寄 附 金 25. 図 書 費 26. 警 備 委 託 料 27. 雑 費 28. 試 験 研 究 費 営業利益 営業損失	32,191 11,862 174,204 — 92,200 417,430 77,802 2,147 16,270 15,696 60,800 93,848 52,098 73,945 32,207 49,474 22,255 152,575 36,258 32,137 11,943 57,957 30,143 6,382 4,714 6,547 137,301 134,127		1,834,513	7.7	17,420 12,744 219,375 5,500 78,794 455,923 69,219 4,534 17,700 17,682 50,100 81,109 36,815 82,430 30,354 41,430 24,603 0 44,310 32,454 11,593 66,650 23,623 1,165 4,016 2,495 101,647 127,344	536,461 2.3
IV 営 業 外 収 益 1. 受 取 利 息 2. 受 取 配 当 金 3. 有 価 証 券 利 息	160,900 55,050 176,228		832,116 —	3.5 —	156,940 38,474 307,072	— — 1,124,568 4.8

(単位：千円)

4. 有価証券売却益	24,004		%	495,012		%
5. 端切屑物売却益	55,678			43,836		
6. 保管料及び荷扱料	14,375			43,906		
7. 技術指導料	25,588			38,503		
8. 販売手数料	21,500			27,500		
9. 生命保険配当金	1,035			—		
10. 貸倒引当金戻入額	6,900			—		
11. 雑収入	93,915	635,173	2.6	127,875	1,279,118	5.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	154,214			212,500		
2. 有価証券償還損	—			3,652		
3. 雑支出	15,817	170,031	0.7	12,367	228,519	1.0
経常利益		1,297,258	5.4		—	—
経常損失		—	—		73,969	0.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注1)	721,411			20,815		
2. 投資有価証券売却益	4,500			—		
3. 収用による移転補償金(注2)	74,000	799,911	3.4	655	21,470	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損(注3)	12,544			611		
2. 固定資産除却損(注4)	73,319			62,876		
3. 収用に伴う圧縮損(注5)	662,773			—		
4. 役員退職慰労金(注6)	17,690			—		
5. 過年度事業税追徴額(注7)	1,350			3,827		
6. 過年度事業税(注8)	47,335	815,011	3.4	—	67,314	0.3
税引前当期純利益		1,282,158	5.4		—	—
税引前当期純損失		—	—		119,813	0.5
法人税及び住民税額(注9)		625,916	2.6		23,771	0.1
当期純利益		656,242	2.8		—	—
当期純損失		—	—		143,584	0.6
前期繰越利益金		190,074			204,176	
中間配当額		115,500			—	
中間配当に伴う利益準備金積立額		11,550			—	
当期未処分利益金		719,266			60,592	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 2 期 自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日		第 7 3 期 自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	8,059,858	40.2%	9,811,086	45.4%
II 労 務 費	5,627,055	28.0	5,337,096	24.7
III 外 注 加 工 費	1,924,236	9.6	2,085,100	9.6
IV 経 費	4,455,670	22.2	4,375,925	20.3
(梱 包 諸 掛 費)	(1,331,051)		(1,451,576)	
(減 価 償 却 費)	(945,036)		(848,199)	
(図 型 費)	(497,023)		(529,085)	
当期総製造費用	20,066,819	100	21,609,207	100
期首仕掛品棚卸高	406,862		406,415	
期末仕掛品棚卸高	406,415		342,616	
当期製品製造原価	20,067,266		21,673,006	
(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。			同 左	

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 2 期 株主総会承認年月日 昭和59年 6 月 29 日		第 7 3 期 株主総会承認年月日 昭和60年 6 月 28 日	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		719,266		60,592
II 任 意 積 立 金 取 崩 額				
公害防止準備金取崩額	14,600		—	
特別償却準備金取崩額	6,328	20,928	16,102	16,102
合 計		740,194		76,694
III 利 益 金 処 分 額				
利 益 準 備 金	11,550		—	
配 当 金	115,500		—	
役 員 賞 与 金	20,000		—	
(うち監査役賞与金)	(450)		(—)	
任 意 積 立 金				
配 当 準 備 金	60,000		—	
退 職 給 与 基 金	10,000		—	
特 別 償 却 準 備 金	68,417		724	
圧 縮 積 立 金	70,551		7,991	
別 途 積 立 金	180,000	536,018	—	8,715
IV 次 期 繰 越 利 益 金		204,176		67,979

(注) 公害防止準備金、特別償却準備金及び圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 7 2 期 (自 昭和58年 4 月 1 日 至 昭和59年 3 月 31 日)	第 7 3 期 (自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日)																								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左																								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品・原材料——移動平均法による原価法 製 品・仕掛品——工程別総合原価計算法による原価法	同 左 同 左																								
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産、長期前払費用は定額法であります。	同 左																								
4. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場によっております。 なお、当期末の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>債 権</td><td>債 務</td></tr> <tr> <td>取得時又は発生時</td><td>477.405 千円</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>当 期 末</td><td>471.792 千円</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>換 算 差 額</td><td>5.613 千円</td><td>— 千円</td></tr> </table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	477.405 千円	— 千円	当 期 末	471.792 千円	— 千円	換 算 差 額	5.613 千円	— 千円	外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場によっております。 なお、当期末の為替相場による円換算額及び換算差額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>債 権</td><td>債 務</td></tr> <tr> <td>取得時又は発生時</td><td>23.913 千円</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>当 期 末</td><td>16.391 千円</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>換 算 差 額</td><td>7.522 千円</td><td>— 千円</td></tr> </table>		債 権	債 務	取得時又は発生時	23.913 千円	— 千円	当 期 末	16.391 千円	— 千円	換 算 差 額	7.522 千円	— 千円
	債 権	債 務																								
取得時又は発生時	477.405 千円	— 千円																								
当 期 末	471.792 千円	— 千円																								
換 算 差 額	5.613 千円	— 千円																								
	債 権	債 務																								
取得時又は発生時	23.913 千円	— 千円																								
当 期 末	16.391 千円	— 千円																								
換 算 差 額	7.522 千円	— 千円																								
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づき同法の法定繰入率による限度相当額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当社の算定基準に基づき支払見込額により計上してあります。当期増加額は次期上半期賞与として支払うべき金額を計上、当期減少額は前期賞与として支払った金額であります。 退職給与引当金 退職給与引当金は、適格退職年金契約分を除き従業員の退職金の支給に充てるため、下記により引当計上してあります。 ○繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増減額 — 前期末と当期末の適格退職年金契約に基づく給付額の増減額 ○取崩し方法 当期退職者の前期末の退職金要支給額	同 左 同 左 同 左																								

	○残 高 基 準 当期末の退職金要支給額の100分の40	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金 (1)従来退職金制度の30%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、昭和55年9月分より同制度の40%相当分に改めました。 (2)昭和58年6月30日現在の過去勤務費用の現在額は362,135千円であります。 (3)過去勤務費用の掛金期間は、8年3か月であります。 未払事業税 従来事業税は、現金基準によっていましたが、当期から発生基準によって計上しております。この変更は、期間損益計算をより適正に行うための処理変更であり、従来の方によった場合に比べて経常利益は60,942千円、税引前当期純利益は108,277千円少なく計上されております。 なお、当期に納付した前期分事業税47,335千円は、特別損失（過年度事業税）に計上してあります。 ただし、この変更は上記理由により下半期に行われたので、中間期では、従来通り現金基準によっています。この結果、当事業年度末と同一の基準によった場合に比べて、中間財務諸表の経常利益は44,083千円、税引前中間純利益は91,418千円多く計上されております。	適格退職年金 (1) 同 左 (2)昭和59年6月30日現在の過去勤務費用の現在額は323,953千円であります。 (3) 同 左 —————

表示方法の変更

第 7 2 期 (昭和59年3月31日現在)	第 7 3 期 (昭和60年3月31日現在)
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から「未払法人税等」として表示しております。 前期まで損益計算書において事業税は、租税公課に含めて表示しておりましたが、当期から「事業税」として表示しております。 なお、前期（第71期）における事業税は138,020千円であります。	————— —————

追 加 情 報

第 7 2 期 (昭和59年 3 月31日現在)	第 7 3 期 (昭和60年 3 月31日現在)
	当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。したがって、当事業年度末日は休日のため、次のとおり、当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 74,324 千円 支 払 手 形 614,485 千円

注 記 事 項

貸借対照表に関する注記

番 号	第 7 2 期 (昭和59年 3月31日現在)	番 号	第 7 3 期 (昭和60年 3月31日現在)																	
注 1	受取手形割引高 1,156,830 千円	注 1	受取手形割引高 943,656 千円																	
注 2	建物については、取得価額から圧縮記帳額 154,309 千円が控除されております。	注 2	_____																	
注 3	機械及び装置については、取得価額から圧縮記帳額 153,771 千円が控除されております。	注 3	_____																	
注 4	土地については、取得価額から圧縮記帳額 723,037 千円が控除されております。	注 4	_____																	
注 5	未決算特別勘定については、土地収用法に基づき、石川県小松市丸の内町の土地売却益のうち一部を、次期以降に代替資産を取得するため圧縮記帳が認められる金額を特別勘定として繰延べたものであります。	注 5	同 左																	
注 6	授權株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 50,000 千株 発行済株式総数 30,800 千株	注 6	授權株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 50,000 千株 発行済株式総数 34,496 千株																	
7	偶 発 債 務 (1) 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。	7	偶 発 債 務 (1) 同 左																	
	(単位：千円)																			
	<table><tr><th rowspan="2">会 社 名</th><th colspan="2">保 証 額</th></tr><tr><th>借入金限度額</th><th>割引限度額</th></tr><tr><td>(株)ケ イ ス</td><td>200,000</td><td>50,000</td></tr><tr><td>(株)ト ー ケ ン</td><td>400,000</td><td>0</td></tr><tr><td>ケーエス染色(株)</td><td>300,000</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>900,000</td><td>50,000</td></tr></table>	会 社 名	保 証 額		借入金限度額	割引限度額	(株)ケ イ ス	200,000	50,000	(株)ト ー ケ ン	400,000	0	ケーエス染色(株)	300,000	0	計	900,000	50,000		
会 社 名	保 証 額																			
	借入金限度額	割引限度額																		
(株)ケ イ ス	200,000	50,000																		
(株)ト ー ケ ン	400,000	0																		
ケーエス染色(株)	300,000	0																		
計	900,000	50,000																		
	(2) 従業員の住宅資金借入金について、次のとおり保証を行っております。		(2) 従業員の住宅資金借入金について、次のとおり保証を行っております。																	
	㈱北 國 銀 行 236,674 千円 石川県労働金庫 4,212 千円 計 240,886 千円		㈱北 國 銀 行 239,860 千円 石川県労働金庫 12,553 千円 計 252,413 千円																	

損益計算書に関する注記

番 号	第 7 2 期 (自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月 31日)	番 号	第 7 3 期 (自 昭和59年 4月 1日 至 昭和60年 3月 31日)
	当期に於ける減価償却の実施状況は、次のとおりであります。 普通減価償却範囲額 988,624 千円 減 価 償 却 実 施 額 988,624 千円		当期に於ける減価償却の実施状況は、次のとおりであります。 普通減価償却範囲額 889,227 千円 減 価 償 却 実 施 額 889,227 千円
注 1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土 地 721,121 千円 機 械 及 び 装 置 186 千円 車両及び運搬具 104 千円	注 1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土 地 20,815 千円
注 2	収用による移転補償金の内訳は、石川県小松市丸の内町の建物の移転補償金 70,420 千円及び石川県石川郡美川町のフェンス移転補償金 3,580 千円であります。	注 2	収用による移転補償金の内訳は、石川県石川郡美川町の万代堀移転補償金であります。
注 3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 12,326 千円 車両及び運搬具 218 千円	注 3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 329 千円 車両及び運搬具 282 千円
注 4	固定資産除却損の内訳は、陳腐化資産の廃棄処分であります。 機 械 及 び 装 置 42,402 千円 建 物 19,740 千円 構 築 物 10,087 千円 工具器具及び備品 687 千円 車 両 及 び 運 搬 具 403 千円	注 4	固定資産除却損の内訳は、陳腐化資産の廃棄処分であります。 機 械 及 び 装 置 53,453 千円 建 物 6,734 千円 構 築 物 1,434 千円 工具器具及び備品 1,157 千円 車 両 及 び 運 搬 具 98 千円
注 5	収用に伴う圧縮損の内訳は、土地収用法の適用を受けて、代替土地として取得した土地の取得価額から減額した当該譲渡益 641,449 千円及び代替建物として取得した建物の取得価額から減額した当該譲渡益 21,324 千円であります。	注 5	—————
注 6	役員退職慰労金の内訳は、退任取締役 2 名、退任監査役 1 名に対する慰労金であります。	注 6	—————
注 7	過年度事業税追徴額の内訳は、第70期の税務修正による事業税の追徴税額であります。	注 7	過年度事業税追徴額の内訳は、第71期の税務修正による事業税の追徴税額であります。
注 8	過年度事業税は、重要な会計方針 6 (24頁) に記載してあります。	注 8	—————

注 9	法人税及び住民税額の内訳は、次のとおりであります。 法人税及び住民税当期引当額 620,235 千円 過年度法人税及び住民税追徴額 5,681 千円	注 9	法人税及び住民税額の内訳は、次のとおりであります。 法人税及び住民税当期引当額 7,686 千円 過年度法人税及び住民税追徴額 16,085 千円
-----	--	-----	---

1 株 当 り 情 報

区 分	期 別	第 7 2 期	第 7 3 期
1 株 当 り 純 資 産 額		248 円 58 銭	213 円 86 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益		21 円 31 銭	△ 4 円 20 銭

(4) 附 属 明 細 表

a. 有価証券明細表（一時的所有の有価証券）

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	(株) 北 國 銀 行	50 円	1,153,188 株	241,626 円	241,626 円	
	(株) 北 陸 銀 行	50	477,250	95,186	95,186	
	(株) 福 井 銀 行	50	79,200	16,333	16,333	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	315	496	496	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	131,300	27,571	27,571	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	39,000	8,453	8,453	
	新 日 本 証 券 (株)	50	29,680	4,445	4,445	
	東 〓 (株)	50	1,001,100	355,073	355,073	
	(株) ク ラ 〓	50	500,000	81,418	81,418	
	旭 化 成 工 業 (株)	50	500	76	76	
	東 洋 紡 績 (株)	50	330,000	43,596	43,596	
	三 菱 レ イ ヨ ン (株)	50	110,000	26,409	26,409	
	鐘 紡 (株)	50	416	56	56	
	兼 松 江 商 (株)	50	60,000	12,533	12,533	
	蝶 理 (株)	50	40,000	6,133	6,133	
	ロ ン シ ャ ン (株)	50	50,000	15,133	15,133	
	稲 畑 産 業 (株)	50	44,000	3,515	3,515	
	日 本 電 気 (株)	50	11,000	13,940	13,940	
	計		4,056,949	951,992	951,992	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 (利付長期信用債券)	130,000 円	130,040 円	130,040 円		
	〃 (割引長期信用債券)	3,000	2,859	2,859		
	(株) 日 本 興 業 銀 行 (利付興業債券)	20,000	20,020	20,020		
	5.8分 利 付 国 債	100,000	99,500	99,500		
	6.6分 〃	10,000	9,950	9,950		
	6.9分 〃	200,000	198,836	198,836		
	7.0分 〃	400,000	399,952	399,952		
	7.4分 〃	10,000	9,950	9,950		
	7.5分 〃	300,000	296,871	296,871		
	7.7分 〃	620,000	618,847	618,847		
	8.0分 〃	100,000	100,000	100,000		
	北 陸 電 力 (株) 社 債	20,000	19,850	19,850		
	住友金属工業(株)転換社債	10,000	10,000	10,000		
	三 菱 重 工 業 (株) 〃	2,000	2,000	2,000		
	東 〓 (株) 〃	50,000	55,984	55,984		
	東京特殊電線(株) 〃	1,000	1,000	1,000		
	千代田火災海上保険(株) 〃	7,000	7,000	7,000		
	日 清 食 品 (株) 〃	20,000	20,000	20,000		

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(株)学習研究社転換社債	7,000	7,000	7,000	
	(株)東 芝 "	11,000	11,000	11,000	
	エヌ・テー・エヌ 東洋ベアリング(株) "	10,000	10,000	10,000	
	ダイハツ工業(株) "	4,000	4,000	4,000	
	野村証券(株) "	20,000	20,000	20,000	
	山一証券(株) "	50,000	72,432	72,432	
	利付東京銀行債券	90,000	89,920	89,920	
	欧州投資銀行円貨債券	20,000	19,870	19,870	
	スウェーデン国債	10,000	9,925	9,925	
	計	2,225,000	2,246,806	2,246,806	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	野村証券投資信託委託(株) (投資信託受益証券)	1,601,824 冊	1,601,824 冊		
	太陽投資信託委託(株) (")	284,129	284,129		
	山一投資信託委託(株) (")	971,902	971,902		
	朝日投資信託委託(株) (")	105,382	105,382		
	第一投 信 (株) (")	50,084	50,084		
	住友信託銀行(株) (不動産信託受益証券)	200,000	200,000		
	計	3,213,321	3,213,321		

b. 有価証券明細表（投資有価証券）

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	北陸観光開発(株)	50,000 円	27 株	37,400 冊	37,400 冊	
	加賀西濃運輸(株)	50	48,570	2,494	2,494	
	北陸包装梱包(株)	500	6,260	3,130	3,130	
	SIAM SYNTHETIC TEXTILE INDUSTRY LIMITED	17,180	1,137	19,534	19,534	
	(株)大東化学工業所	50	56,000	5,200	5,200	
	計		111,994	67,758	67,758	

小松精

c. 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末高残	摘要
建物	2,008,309 冊	92,965 冊	15,108 冊	2,086,166 冊	1,141,088 冊	945,078 冊	
構築物	790,924	9,885	22,033	778,776	481,352	297,424	
機械及び装置	7,509,114	439,537	444,523	7,504,128	5,869,449	1,634,679	
車両及び運搬具	62,195	0	4,230	57,965	46,043	11,922	
工具器具及び備品	255,103	3,100	14,823	243,380	178,297	65,083	
土地	459,898	1,350	8,848	452,400	0	452,400	
建設仮勘定	7,700	187,488	143,038	52,150	0	52,150	
計	11,093,243	734,325	652,603	11,174,965	7,716,229	3,458,736	

(注) 当期増加額、当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

増加額の内訳

機械及び装置 捺染機械 184,147 千円、整理機械 104,309 千円が主なものであります。

減少額の内訳

機械及び装置 捺染機械 190,833 千円、染色機械 88,712 千円が主なものであります。

d. 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第 120 条により、資産総額の 1/100 以下であるため記載を省略してあります。

e. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	(株) ケイ ス	10,000 円	3,700 株	46,000 冊	46,000 冊	0 株	0 冊	0 株	0 冊	3,700 株	46,000 冊	46,000 冊	子会社
	小松エージェンシー(株)	50,000	200	10,000	10,000	0	0	0	0	200	10,000	10,000	〃
	(株) トーケン	10,000	2,980	32,933	32,933	0	0	0	0	2,980	32,933	32,933	関連会社
	(株) 小野森鉄工所	10,000	5,220	114,480	114,480	0	0	0	0	5,220	114,480	114,480	〃
	ケーエス染色(株)	50,000	400	20,000	20,000	0	0	0	0	400	20,000	20,000	〃
	根上工業(株)	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	〃
	計		48,500	241,413	241,413	0	0	0	0	48,500	241,413	241,413	

(注) 上記関係会社のうち、有価証券と債権総額の合計額が資産総額の 1/100 をこえる場合、又は債務総額が負債及び資本の合計額の 1/100 をこえる関係会社との関係内容は次のとおりであります。

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員兼務関係	その他の取引関係
ケーエス染色(株)	1,000 株	40 %	3 名	通常取引

- f. 関係会社出資金明細表 該当事項はありません。
- g. 関係会社長期貸付金明細表 該当事項はありません。
- h. 関係会社短期貸付金明細表 該当事項はありません。
- i. 社 債 明 細 表 該当事項はありません。
- j. 長期借入金明細表 該当事項はありません。
- k. 関係会社借入金明細表 該当事項はありません。

l. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	額 面 株 式	種	類	発	行	数	資	本	組	入	額	の	総	額	上	場	取	引	所	名	摘	要	
		普	通	株	式	株	34,496,000	冊	1,724,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	1株の券面額 50円 券面総額 1,724,800千円 既発行株式数のうち、当期中に発行されたものは、次のとおりであります。 昭和59年5月1日付無償交付(12%)による3,696千株。 1株の発行価額 50円 1株の資本組入額 50円												
計				株	34,496,000	冊	1,724,800																
資 本 の 額														1,724,800,000 円									
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額							摘 要															
	2,500 冊							昭和30年1月20日 再評価積立金を組入れました。															
	2,250							昭和30年9月30日 ”															
	3,000							昭和36年4月1日 ”															
	1,200							昭和37年4月1日 ”															
	60,000							昭和48年10月1日 資本準備金を組入れました。															
	100,000							昭和53年4月1日 ”															
	110,000							昭和56年4月1日 ”															
	140,000							昭和57年4月1日 ”															
	184,800							昭和59年3月5日開催の取締役会の決議により、同年5月1日付をもって資本準備金184,800千円を取崩し、これを無償株主割当(割当比率1:0.12)により資本金に組入れ、新株式3,696千株を発行しました。															
	計 603,750																						

m. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損 てん補に よる処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
株式払込剰余金	1,949,778 冊	0 冊	0 冊	184,800 冊	1,764,978 冊	当期減少額は、昭和59年5月1日付無償交付による資本組入であります。
その他資本準備金	3	0	0	0	3	
計	1,949,781	0	0	184,800	1,764,981	

小松精

n. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	198,760 冊	11,550 冊	0 冊	210,310 冊	第72期事業年度の利益処分による積立額であります。
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 金	610,000	60,000	0	670,000	第72期事業年度の利益処分による積立額であります。
退 職 給 与 基 金	107,815	10,000	0	117,815	同 上
特別償却準備金	44,299	68,416	6,328	106,387	第72期事業年度の利益処分による積立額及び取崩額であります。
圧 縮 積 立 金	0	70,551	0	70,551	第72期事業年度の利益処分による積立額であります。
公害防止準備金	14,600	0	14,600	0	第72期事業年度の利益処分による取崩額であります。
別 途 積 立 金	2,471,750	180,000	0	2,651,750	第72期事業年度の利益処分による積立額であります。
計	3,447,224	400,517	20,928	3,826,813	

o. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 費	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	2,086,166 冊	73,140 冊	1,141,088 冊	945,078 冊	54.7 %	—	—
	構 築 物	778,776	39,134	481,352	297,424	61.8	—	—
	機 械 及 び 装 置	7,504,128	745,157	5,869,449	1,634,679	78.2	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	57,965	6,560	46,043	11,922	79.4	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	243,380	24,266	178,297	65,083	73.3	—	—
	小 計	10,670,415	888,257	7,716,229	2,954,186	72.3	—	—
無 形 固 定 資 産	電 気 供 給 施 設 利 用 権	45,574	253	253	45,321	0.6	—	—
	小 計	45,574	253	253	45,321	0.6	—	—
投 資 其 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	3,700	717	1,417	2,283	38.3	—	—
	小 計	3,700	717	1,417	2,283	38.3	—	—
計		10,719,689	889,227	7,717,899	3,001,790	72.0	—	—

p. 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	50,300 冊	55,800 冊	0 冊	50,300 冊	55,800 冊	
賞 与 引 当 金	558,000	443,000	558,000	0	443,000	
退 職 給 与 引 当 金	920,173	156,400	53,651	0	1,022,922	
計	1,528,473	655,200	611,651	50,300	1,521,722	

(注) 当期減少額(その他)は、税法による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計
813	52,915	3,413	320,000	1,303,000	1,714	1,681,855

(2) 受取手形

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	541,985	
商 社	1,645,965	
機 業 場 ・ そ の 他	386,116	
計	2,574,066	

(ロ) 受取手形及び割引手形期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受取手形	割引手形	摘 要
昭 和 60 年 4 月	481,358	943,656	
昭 和 60 年 5 月	1,087,973	0	
昭 和 60 年 6 月	565,746	0	
昭 和 60 年 7 月 以 降	438,989	0	
計	2,574,066	943,656	

(3) 関係会社受取手形

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
染 色 整 理 加 工 業	107,806	
織 維 卸 売 業	60,662	
機 械 製 造 業	12,000	
計	180,468	

(ロ) 受取手形及び割引手形期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受取手形	割引手形	摘 要
昭 和 60 年 4 月	61,212	0	
昭 和 60 年 5 月	58,808	0	
昭 和 60 年 6 月	29,818	0	
昭 和 60 年 7 月 以 降	30,630	0	
計	180,468	0	

(4) 売 掛 金

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	891,345	
商 社	1,078,483	
機 業 場 ・ そ の 他	301,555	
計	2,271,383	

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}=(E)$	回 転 率 $\frac{B}{D}=(F)$	平均滞留日数 $\frac{365}{F}=(G)$
2,210,821	22,796,032	22,735,470	2,271,383	90.9 %	10.0 回	36.4 日

(5) 関係会社売掛金

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
織 維 卸 売 業	59,200	
計	59,200	

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}=(E)$	回 転 率 $\frac{B}{D}=(F)$	平均滞留日数 $\frac{365}{F}=(G)$
61,409	628,235	630,444	59,200	91.4 %	10.6 回	34.4 日

(6) 有 価 証 券

内訳は附属明細表(29頁、30頁)に記載してあります。

(7) 自 己 株 式

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
自 己 株 式	800	2,634株
計	800	

(8) 商 品 及 び 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	1,830	
製 品	166,161	
計	167,991	

(9) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
染料	189,453	
薬品	89,660	
燃料	17,574	
その他	763,641	
計	1,060,328	

00 仕掛品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
合 織 織 物	282,251	
合 成 皮 革	60,365	
計	342,616	

01 未収入金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
法人税等	96,313	
型及びスケッチ代	4,941	
その他	23,832	
計	125,086	

02 関係会社未収入金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
薬品・染料売却代	25,645	
その他	11,516	
計	37,161	

03 短期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 先 取 引	106,101	
計	106,101	

04 その他の流動資産

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 品	20,318	
従業員旅費前払分	2,890	
その他	2,490	
計	25,698	

05 貸倒引当金

内訳は附属明細表（33頁）に記載してあります。

Ⅰ 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表(31頁)に記載してあります。

(ロ) 建設仮勘定

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
ボイラー増設工事	52,150	
計	52,150	

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
電 話 加 入 権	3,788	
計	3,788	

(ロ) 電気供給施設利用権

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
電 気 供 給 施 設 利 用 権	45,321	
計	45,321	

(3) 投資その他の資産

(イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表(30頁)に記載してあります。

(ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表(31頁)に記載してあります。

(ハ) 出 資 金

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
石川県染色工業協同組合	1,230	日本ゴルフ振興(株)	1,500
日本繊維倶楽部	82	大和実業(株)	30
日本染色協会	20	日本繊維産業連盟	500
日本広幅繊維機械捺染工業組合	20	計	3,382

(ニ) 保 証 金

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
大阪営業所敷金	8,000	北陸営業所敷金	1,000
〃 社宅敷金	2,300	得意先差入保証金	370
東京営業所敷金	10,000	そ の 他	406
〃 社宅敷金	537	計	22,613

(ホ) 長期前払費用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
ソフトウェア開発費用	2,283	
未経過利息	243	
計	2,526	

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	昭和60年4月	昭和60年5月	昭和60年6月	昭和60年7月以降	計
原 材 料 費	991,144	527,248	348,485	383,623	2,250,500
そ の 他	423,070	232,506	249,807	76,291	981,674
計	1,414,214	759,754	598,292	459,914	3,232,174

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

区 分	昭和60年4月	昭和60年5月	昭和60年6月	昭和60年7月以降	計
原 材 料 費	47,692	23,275	17,934	0	88,901
外 注 加 工 費	116,199	115,000	0	0	231,199
そ の 他	39,245	17,164	13,811	10,881	81,101
計	203,136	155,439	31,745	10,881	401,201

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 費	906,672	
そ の 他	318,377	
計	1,225,049	

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 費	25,264	
外 注 加 工 費	115,660	
そ の 他	14,404	
計	155,328	

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 北 國 銀 行	1,800,000	運 転 資 金	昭和61年2月28日	信 用
㈱ 北 陸 銀 行	700,000	〃	昭和61年1月31日	〃
㈱ 福 井 銀 行	450,000	〃	昭和61年2月28日	〃
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	50,000	〃	昭和60年7月31日	〃
住 友 信 託 銀 行 ㈱	650,000	〃	昭和61年1月31日	〃
三 井 信 託 銀 行 ㈱	250,000	〃	昭和60年11月30日	〃
計	3,900,000			

(6) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 未 払 金	69,887	建物、機械及び装置
電 力 料	50,000	
そ の 他	6,823	
計	126,710	

(7) 関 係 会 社 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固 定 資 産 購 入 未 払 金	41,770	建物、機械及び装置
計	41,770	

(8) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
期 末 従 業 員 給 料	105,400	
期 末 社 員 給 料	14,400	
健康・厚生年金保険料	64,929	
期末健康・厚生年金保険料	32,300	
そ の 他	987	
計	218,016	

(9) 未 払 法 人 税 等

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
住 民 税	1,214	
計	1,214	

(10) 前 受 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 売 却 代	969	
計	969	

(11) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	13,490	
市 町 民 税	15,583	
そ の 他	887	
計	29,960	

(12) 賞 与 引 当 金

内訳は附属明細表（33頁）に記載してあります。

(13) 未 決 算 特 別 勘 定

内訳は貸借対照表注記 5（26頁）に記載してあります。

(14) 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	昭和60年 4 月	昭和60年 5 月	昭和60年 6 月	昭和60年 7 月以降	計
固定資産購入手形債務	45,466	22,144	20,767	71,447	159,824
計	45,466	22,144	20,767	71,447	159,824

(15) 関係会社設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	昭和60年 4 月	昭和60年 5 月	昭和60年 6 月	昭和60年 7 月以降	計
固定資産購入手形債務	83,740	35,180	39,064	10,140	168,124
計	83,740	35,180	39,064	10,140	168,124

Ⅳ 固 定 負 債(1) 退 職 給 与 引 当 金

内訳は附属明細表（33頁）に記載してあります。

(2) 1 年 後 に 決 済 す べ き 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入手形債務	19,749	
計	19,749	

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 最 近 の 資 金 繰 上 げ 実 績

(単位：百万円)

項 目		期 間	昭和59年4月～6月	昭和59年7月～9月	昭和59年10月～12月	昭和60年1月～3月	計
前 月 繰 上 げ 金			1,881	1,680	1,752	1,962	1,881
収 入	営 業 収 入		5,491	5,142	5,551	4,310	20,494
	営 業 外 収 入		243	287	280	338	1,148
	借 入 金		800	1,000	1,900	100	3,800
	増 資 資 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入		5,678	7,806	7,823	9,315	30,622
	計		12,212	14,235	15,554	14,063	56,064
支 出	原 材 料 費		1,909	2,094	3,011	1,966	8,980
	人 件 費		1,307	1,847	1,818	1,168	6,140
	経 費		1,456	1,426	1,664	1,292	5,838
	設 備 費		297	168	308	89	862
	借 入 金 返 済		200	200	300	300	1,000
	支 払 利 息 及 び 割 引 料		39	44	78	45	206
	配 当 金		1	114	0	1	116
	諸 税		585	44	48	50	727
	そ の 他 の 支 出		6,619	8,226	8,117	9,432	32,394
	計		12,413	14,163	15,344	14,343	56,263
翌 月 繰 上 げ 金			1,680	1,752	1,962	1,682	1,682

(注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券および現先回収であります。

2. その他の支出の主なものは、有価証券および現先支出であります。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		期 間	昭和60年4月～昭和60年6月	昭和60年7月～昭和60年9月	計
前 月 繰 越 金			1,682	1,610	1,682
収 入	営 業 収 入		5,530	5,640	11,170
	営 業 外 収 入		200	200	400
	借 入 金		0	500	500
	増 資 資 金		0	0	0
	そ の 他 の 収 入		12,600	7,500	20,100
	計		18,330	13,840	32,170
支 出	原 材 料 費		2,710	2,480	5,190
	人 件 費		1,412	1,940	3,352
	経 費		1,750	1,620	3,370
	設 備 費		300	250	550
	借 入 金 返 済		200	200	400
	支 払 利 息 及 び 割 引 料		80	60	140
	配 当 金		0	0	0
	諸 税		50	30	80
	そ の 他 の 支 出		11,900	7,400	19,300
	計		18,402	13,980	32,382
翌 月 繰 越 金			1,610	1,470	1,470

(注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券および現先回収であります。

2. その他の支出の主なものは、有価証券および現先支出であります。

4. そ の 他

(1) 決 算 日 後 の 状 況 該当事項はありません。

(2) 重 要 な 訴 訟 事 件 該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任 当社 役員	資金 当社 職員	資金 援助	営業上の 取引	設備 の貸 賃借	その他
(株) ケ イ ス	石川県小松市長崎町 丙49番1	千円 48,000	繊維製品販売	% 77.1	% —	% 77.1	名 4	名 0	無	当社の製品を 原材料として 買付けていま す。	無	—

(注) 特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
小松エージェンシー(株)	石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地

(注) 特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、100株 未満の株数を表示した株券。	中 間 配 当 基 準 日	規 定 は あ り ま せ ン。
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新株券交付手数料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店。	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位あたりの株式売買手数料を買取株式数で按分した額。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 金沢市に発行所を有する 北国新聞		
株主に対する特典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。		

(注) 中間配当を行う場合、そのほか必要があるときはあらかじめ公告の上一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。